

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 14年7月) ～年末にかけては景気下振れが物価の下 押し要因へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コア CPI 上昇率は前月と変わらず

総務省が8月29日に公表した消費者物価指数によると、14年7月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比3.3%（6月：同3.3%）となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK 集計：3.3%、当社予想も3.3%）通りの結果であった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は2.3%（6月：同2.3%）、総合は3.4%（6月：同3.6%）であった。

コア CPI を消費税の影響を除くベースでみると、4月は消費税率引き上げ分以上の値上げが行われたことから3月の前年比1.3%から同1.5%へと拡大したが、5月が同1.4%、6月が同1.3%、7月が同1.3%と伸び率は頭打ちとなっている。

消費者物価指数の推移

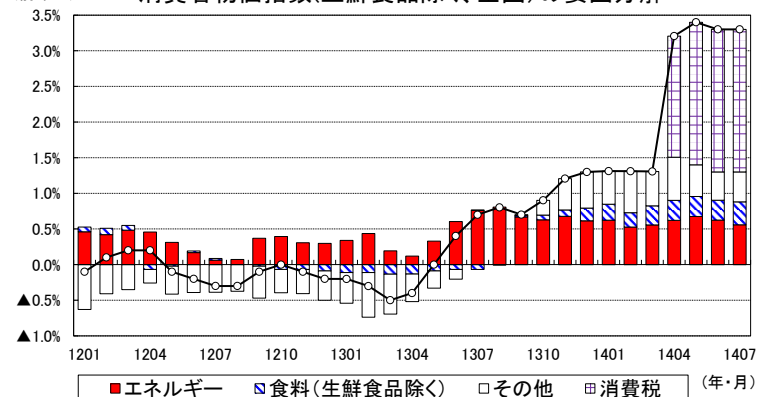
	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
13年 4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7
5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3
6月	0.2	0.4	▲0.2	0.0	0.2	▲0.4
7月	0.7	0.7	▲0.1	0.4	0.3	▲0.4
8月	0.9	0.8	▲0.1	0.5	0.4	▲0.4
9月	1.1	0.7	0.0	0.5	0.2	▲0.4
10月	1.1	0.9	0.3	0.6	0.3	▲0.2
11月	1.5	1.2	0.6	1.0	0.6	0.2
12月	1.6	1.3	0.7	1.0	0.7	0.3
14年 1月	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.3
2月	1.5	1.3	0.8	1.1	0.9	0.5
3月	1.6	1.3	0.7	1.3	1.0	0.4
4月	3.4	3.2	2.3	2.9	2.7	2.0
5月	3.7	3.4	2.2	3.1	2.8	1.9
6月	3.6	3.3	2.3	3.0	2.8	2.0
7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
	—	—	—	2.8	2.7	2.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI の内訳をみると、ガソリン（6月：前年比10.6%→7月：同10.4%）、灯油（6月：前年比10.2%→7月：同10.1%）の上昇率は前月とほぼ変わらなかったが、電気代（6月：前年比9.9%→7月：同8.5%）、ガス代（6月：前年比7.7%→7月：同6.8%）の上昇率が前月から縮小したため、エネルギー価格の上昇率は6月の前年比9.6%から同8.8%へと若干縮小した。

一方、テレビ（6月：前年比8.0%→7月：同11.8%）、電子辞書（6月：前年比9.6%→7月：同10.7%）などの教養娯楽用耐久財の上昇率が拡大したこと（6月：前年比8.0%→9月：同9.1%）、

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

チョコレート、アイスクリームなどの菓子類を中心に食料品（生鮮食品を除く）が値上がりしたこと（6月：前年比4.1%→7月：同4.3%）がコアCPIを押し上げた。

コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.56%（6月：同0.63%）、食料（生鮮食品を除く）が0.32%（6月：同0.28%）、その他が0.42%（6月：同0.40%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。

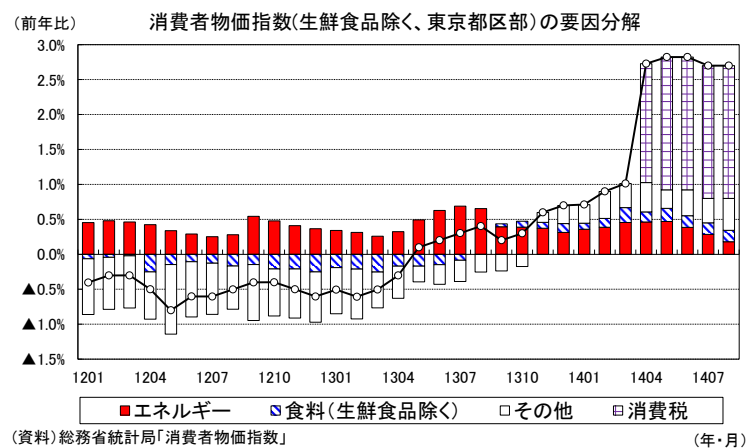
## 2. 年末にかけては景気下振れが物価の下押し要因に

14年8月の東京都区部のコアCPIは前年比2.7%（7月：同2.7%）となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK集計：2.7%、当社予想も2.7%）通りの結果であった。

エネルギー価格の上昇率は7月の前年比7.2%から同5.5%へと縮小し、高い伸びが続いていた教養娯楽用耐久財もテレビの値下がり（7月：前年比15.8%→8月：8.3%）などから上昇率が大きく縮小（7月：前年比10.3%→8月：同4.5%）したが、被服及び履物の上昇率が大きく高まったこと（7月：前年比1.6%→8月：同2.9%）がそれを相殺した。

なお、各社が相次いで携帯電話の新料金プランを導入したことから、携帯電話通信料は5月の前年比3.0%から8月には同▲0.8%まで低下している。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.18%（7月：同0.29%）、食料（生鮮食品を除く）が0.16%（7月：同0.16%）、その他が0.46%（7月：同0.35%）であった（当研究所試算による消費税の影響を除くベース）。



4月の消費税引き上げ時にはそれに上乗せする形で一斉に価格改定をする動きが見られたが、その後は値上げ品目と値下げ品目が混在する形で全体としては伸び率が頭打ちとなっている。

ここにきて円安が進んでいるものの、13年初から14年初にかけて10~20%台で推移していたドル円レートの前年比は足もとでは一桁の伸びとなっており、現状程度のレートが続けば先行きも同程度の伸びが続くことになる。原油、LNG価格が下落基調となっていることもあり、エネルギー価格の前年比上昇率は5月の前年比10.1%をピークに年末にかけて6%程度の伸びとなり、コアCPI上昇率を0.3ポイント程度押し下げることが見込まれる。

また、現時点では消費者物価は日銀の想定通りの動きとなっているが、本日発表された鉱工業生産、家計調査などの結果が示すとおり、景気は明らかに日銀の想定よりも下振れている。円安効果の一巡に加え、需給バランス悪化による物価への影響が顕在化することにより、コアCPIの伸びは徐々に鈍化し年末にかけては2%台後半（消費税の影響を除くと1%割れ）になると予想する。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。